

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8200
担当部課名	企画部	広聴広報課	課	広報班
事務事業名	広報紙等発行費(広報さがみはら)		事業コード	16310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的始点に立った行政の推進	~63
施策名	第1施策	文化的始点に立った行政の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

なし

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
広報紙は、市民と行政を結ぶパイプ役として、毎月2回発行しており、市民に直接関わりのある様々な情報のほか、市政の現状や課題、市の考え方などを、タイムリーに分かりやすく提供している。		市民(世帯)	
		対象数	242,000世帯
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
1. 発行回数 25回 定例号毎月2回(1日・15日) 臨時号1回(桜まつり) 2. 発行部数 平均224,500部/回 3. 決算見込み額 100,945千円 (印刷製本費、新聞折込委託、郵送委託ほか) 印刷単価7.60円、新聞折込単価7.69円 4. 配布方法 ・新聞折込(新聞7社に)新聞店56店 ・郵送約2000件 ・出張所、公民館、各駅その他に配布		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	なし
		計画年次	年度~ 年度
		なし	

4 評価指標

指標名	世帯配布率	掲載率(各課からの依頼記事に対する広報紙への掲載率)
指標式	配布部数 / 世帯数 × 100	掲載記事数 / 依頼記事数
指標設定の意図	世帯への配布率により、市政の情報提供の公平性を表す	記事の掲載率により、市民への情報提供度を表す

5 目標と実績

[金額単位:千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	93.9	91.6	a 90.3	b 100.0	100.0	
指標	98.8	99.2	c 99.5	d 100.0	100.0	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	102,217	101,582	100,945	110,128	108,455
	人員・時間数	5.0人	5.0人	5.0人	5.0人	5.0人
	人件費	42,100	42,100	42,100	42,100	42,100
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	144,317	143,682	143,045	152,228	150,555
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 94.9%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
a	90.3	c	99.5
b	100.0	d	100.0
$\times 100 = 90.3\%$		$\times 100 = 99.5\%$	
		e	f
		$\times 100 =$	
理由:	現在のところ、広報紙に対する市民の意見を客観的に聴く手段に乏しいため、事業を評価し難い状況にある。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 B ▼	A:適応している	理由:	平成11年度世論調査においても、広報紙を読んでいる市民(閲読率)、及び市政の情報源として広報紙をあげる市民が共に7割以上と圧倒的に多くなっている。また、広報紙のインターネット上での提供も行っている。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A:妥当である	理由:	市からの様々な情報を定期的に行うことができる広報紙が、単価15円程度(印刷、配布単価)で発行されていることから経済性は高いが、職員の負担も大きく効率性にやや欠ける部分がある。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが妥当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	市の各課機関の情報を常時、継続的に把握し、市民からの様々な意見や要望も認識していることから、市が実施することが妥当である。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	多くの市民が市からの情報を広報紙に委ねており、一定の満足は得られていると考えられるが、問題提起型など市民参加の広報紙という意味では、十分な満足が得られているとは言い難い。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 B ▼	A:有効である	理由:	広報紙の発行は、上位施策の「情報の積極的な公開、分かりやすい用語や表現の使用」に合致した事業である。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 情報の一方的な提供だけではなく、市民参加による双方向的な広報紙作りも、今後の検討課題である。</p>	
	<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 編集方法、配布方法を改善していく余地がある。</p>	

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	各自治体とも、編集、発行、配布方法などに大きな差異はないが、全体的に市民参加による手法を検討する傾向が出てきている。
今後の進め方		説明	広報紙は、市民にとって市からの情報を定期的かつ確実に得ることができ、インターネット上でも閲読できる有効な手段として利用されていると考えられる。しかし、今後は年々増大する情報をさらに精査し、読者である市民がより興味を持てる分かりやすい広報紙の提供に努めるとともに、市民参加による双方向的な広報紙づくりや、市民による評価方法なども積極的に取り入れていく必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--